

## 平成28年度事業報告について

### 1. 概 要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため、特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

平成28年度の加入状況は、事業所数1,784社(対前年99.9%)、件数5,526件(同95.0%)、口数34,027口(同88.6%)といずれも減少した。

給付金支払状況についても、退職・死亡退職・解約合計で人数3,263人(同95.7%)、金額3,773百万円(同89.6%)とそれぞれ減少した。

共済掛金収入状況についても、3,829百万円(同98.4%)と減少したが、中退共から移行した事業所の一時払掛金を除けば若干増加している。

平成29年3月末の保有状況は、加入事業所数5,175社(同97.7%)、加入者数34,625人(同99.8%)と減少したものの、加入口数は307,806口(同100.2%)と前年度末よりも増加した。

そのような状況において、特定退職金共済制度の普及促進のため、共済会ホームページのリニューアルをはじめ、前年度同様、都内未加入事業所へのダイレクトメール送付、各法人会広報誌への広告掲載、加入推進チラシの配布などを行った他、委託保険会社と連携して推進員向け研修会を開催し制度推進の強化を要請するなど、積極的な普及推進活動および広報活動を展開した。

なお、保険料積立金は平成29年3月末現在で約430億円(留保率100.739%)となっており、財政は引き続き健全な状態にある。

## 2. 主な事業活動状況

### (1) 広報・加入推進活動

- ・当共済会ホームページのリニューアルおよびホームページでの退職金診断サービス、就業規則・退職金規程ひな形提供サービスの開始
- ・当共済会のホームページに誘導するためのインターネット広告の実施
- ・各法人会発行の広報誌への広告掲載および加入推進チラシの折込み
- ・北沢法人会建物に設置の懸垂幕を新デザインに変更
- ・新宿シティーハーフマラソンへの広告協賛

### (2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

- ・委託保険会社と協働し、約 25,000 社の特退共未加入事業所へのダイレクトメール発送
- ・ダイレクトメール発送先への追加訪問等を促進するため、共済会名入りのクリアファイルを作成し、委託保険会社へ提供
- ・委託保険会社の推進員に対し制度の理解を深めるための研修を実施

### (3) 内部組織体制の強化

- ・委託保険会社との連携を密にした適切な事務処理の実施
- ・加入者の個人情報適切に取扱われているか確認するため、個人情報取扱運用細則に基づく委託保険会社および収納事務委託会社に対する立入り監査の実施

### (4) マイナンバー制度の開始に伴う対応

- ・マイナンバー制度が平成 28 年 1 月から開始されたことに伴い、平成 28 年度は以下のとおり対応した。

#### ① マイナンバーの受付と管理

- ・通常退職： 2,378 件
- ・解約（100 万円超）： 14 件
- ・死亡退職（100 万円超）： 21 件
- ・年金受給者（年額 30 万円超）： 21 件

なお、通常退職時のマイナンバーは平成 29 年 1 月の法改正により原則提出不要となったため、平成 29 年 1 月以降マイナンバーの受領件数は減少。

#### ② マイナンバー未提出者への督促

マイナンバー提出対象者がマイナンバーを未提出でも給付金を支払うこととしているが、その場合は事業所宛（年金の場合は年金受給者宛）にマイナンバーの提出を再依頼する書面を郵送している。

### 3. 理事会等の開催状況

#### (1) 第13回理事会

日 時 平成28年5月20日(金) 15時30分～16時45分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)

池田理事長以下、理事10名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成27年度事業報告について

議案2 平成27年度収支報告について

議案3 資産運用状況および平成28年度資産運用方針について

議案4 中退共・他団体特退共との通算期間変更に伴う共済規程の改訂について

議案5 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」および「役員旅費規程」の改訂について

議案6 任期満了に伴う役員および評議員候補者の推薦について

議案7 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

議案8 評議員会の開催について

報告事項 1. 個人情報取扱運用細則に基づく外部委託先への立入結果について

2. 副賞基準の改訂について

3. 今後の理事会の開催予定について

#### (2) 第8回評議員会

日 時 平成28年6月8日(水) 11時00分～12時00分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)

評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。専務理事1名も出席。

議案1 平成27年度事業報告について

議案2 平成27年度収支報告について

議案3 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」および「役員旅費規程」の改訂について

議案4 任期満了に伴う役員および評議員の選任について

報告事項 1. 第12回理事会および第13回理事会の決議事項等について

2. 今後の評議員会の開催予定について

#### (3) 第14回理事会

日 時 平成28年9月27日(火) 16時15分～17時00分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)

池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 退職一時金額 別表補正に伴う共済規程の改訂について

議案2 資産運用状況について

議案3 評議員会の開催について

- 報告事項 1. 当共済制度の現況について  
2. 今後の理事会の開催予定について

**(4) 第9回評議員会**

日時 平成28年10月5日(水) 11時00分～12時00分  
場所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)  
評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。監事1名および専務理事1名も出席。

議案1 当共済制度の概況および業績について

- 報告事項 1. 資産運用状況について  
2. 第14回理事会の決議事項等について  
3. 今後の評議員会の開催予定について

**(5) 第15回理事会**

日時 平成28年12月8日(木) 14時30分～15時30分  
場所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)  
池田理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成28年度 上期事業報告について

議案2 平成28年度 上期収支決算について

議案3 資産運用状況について

議案4 経理規程の改訂について

- 報告事項 1. 共済会ホームページのリニューアルについて  
2. 「加入推進優績者表彰式・祝賀パーティ」および  
今後の理事会の開催予定について

**(6) 第10回評議員会**

日時 平成29年1月25日(水) 10時55分～12時00分  
場所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5番6号)  
評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。監事2名および専務理事1名も出席。

議案1 平成28年度 上期事業報告について

議案2 平成28年度 上期収支決算について

- 報告事項 1. 資産運用状況について  
2. 共済会ホームページのリニューアルについて  
3. 「加入推進優績者表彰式・祝賀パーティ」の開催について  
4. 第15回理事会の決議事項等について

**(7) 第16回理事会**

日時 平成29年2月23日(木) 15時50分～16時35分

場 所 明治記念館 1階「はぎ・さくら」(港区元赤坂2丁目2番23号)  
池田理事長以下、理事9名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成29年度事業計画(案)について

議案2 平成29年度収支予算(案)について

議案3 資産運用状況および平成29年度資産運用計画について

議案4 経理規程の改訂について

議案5 退職金共済規程の改訂について

議案6 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

議案7 評議員会の開催について

報告事項 1. 今後の理事会の開催予定について

<参考> 平成28年度 加入、給付金支払、共済掛金収入等の状況

1. 加入状況（4月～3月）

		28年度	27年度	26年度
事業所数		1,784社	1,785社	1,693社
	うち新規	130社	122社	108社
口数		34,027口	38,401口	35,471口
	うち新規	7,205口	10,969口	4,495口

2. 給付金支払状況（4月～3月）

		28年度	27年度	26年度
人数		3,263人	3,411人	3,640人
支払金額		37億7,348万円	42億1,243万円	41億7,927万円

3. 共済掛金収入（4月～3月）

		28年度	27年度	26年度
共済掛金収入		38億2,880万円	38億9,082万円	37億1,222万円
(一時払除く)		37億5,353万円	37億3,616万円	37億1,222万円

4. 保有状況

		平成29年3月末	平成28年3月末
事業所数		5,175社	5,296社
人数		34,625人	34,681人
口数		307,806口	307,254口

5. 保険料積立金と要留保額

		平成29年3月末	平成28年3月末
保険料積立金 A		430億3,202万円	427億8,984万円
要留保額 B		427億1,634万円	424億1,689万円
留保率 A/B×100		100.739%	100.879%

※「要留保額」とは、期末において加入者全員が脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額